

2024 年 11 月 27 日

通貨ニュース

メキシコ: 貿易紛争リスクを前に MXN は 2 年 4 か月ぶりの安値を記録

11 月 26 日の MXN も売りに晒され、一時対ドルで 20.80 を上回って取引された。2022 年 8 月 3 日以来、実に約 2 年 4 か月ぶりの安値水準である(図表 1)。過去の通貨ニュース(*1)で記載した通り、トランプ氏がメキシコへの関税賦課について言及したことが最大の要因ではあるが、その後メキシコ側からもリアクションがみられている。

具体的には、トランプ氏の情報発信を受け、シェインバウム・メキシコ大統領は以下のようなコメントを残した。

- ・米国が関税を課した場合、それに報復して別の関税で対応することになる。それは企業をリスクにさらすまで続く
- ・メキシコから米国に輸出している主要企業は、米自動車会社だ。これらの企業を危険に晒すような関税をなぜ導入するのか
- ・移民や違法薬物の流入を抑制するためには、協力がより良い方法だ。これらの問題に関しては、両国で話し合うことを呼び掛けている
- ・両国のチームが近く協議できることを期待している

シェインバウム氏の発言を踏まえる限り、最悪のケースでは、関税合戦が視野に入ってくるだろう。もっとも、これは今後の交渉次第としか言いようがない。トランプ氏の前回在任時を振り返れば、結局両国による不法移民対策の協議の末、予定されていたメキシコへの関税賦課は 2019 年 6 月 7 日に無期限停止されている。「トランプ 2.0」においても、一定程度メキシコ側が不法移民や薬物問題で譲歩を見せれば、貿易紛争は回避されと考えている。結局、ここもとのトランプ氏の情報発信は、2025 年から本格的にスタートするであろう「ディール外交」のジャブ程度でしかない。

そもそも、中国とは異なり、メキシコ(やカナダ)は安全保障上対立する国ではない。むしろ、対中包囲網を構築する観点からは、協力の強化が望ましい。続々と公表されている次期米政権閣僚の顔ぶれを確認しても、対中強硬派がずらりと並んでいる。仮に次期米政権が関税を強化するにしても、まずは中国が最優先だろう。

ところで、同日には、米大手格付会社の Moody's(日本では無登録の格付会社)が興味深い声明を公表した。詳細は図表 2 に記載の通りだが、トランプリスクをより重視し、メキシコ経済への悪影響を深く懸念していることがよくわかる。過去の通貨ニュース(*2)で述べた通り、同社は 11 月 14 日、メキシコの外債建て長期債務の信用格付見通しを、従来の「安定的」から「ネガティブ」に引き下げている。そのうえで、格下げをもたらす要因として、財政赤字の拡大、および政府債務の積み上がりなどを指摘したが、それ以外には、「米国との貿易関係

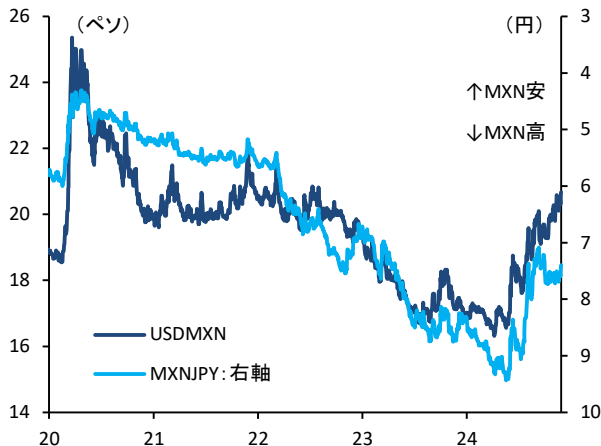
金融市場部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

の変化による混乱」にも言及した経緯がある。格付見通しの引き下げ、および足許の同社の情報発信を確認する限りにおいては、メキシコの格付は早晚引き下げられる可能性が非常に高いと判断したい。

(*1) 詳細は、2024 年 11 月 26 日発行の通貨ニュース、『メキシコ: 戻ってきたトランプ砲』をご覧ください。

(*2) 詳細は、2024 年 11 月 18 日発行の通貨ニュース、『メキシコ: 2025 年予算案を受けて』をご覧ください。

図表 1: MXN 相場



出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: Moody's による声明(11 月 26 日)の概要

- ・トランプ氏再登板の悪影響は、特に今後2年に渡ってメキシコ経済に大きな下振れをもたらすだろう。メキシコは、悪影響に最も晒される国の一つになる
- ・米国の移民政策に伴いメキシコ人労働者が強制送還され、メキシコへの送金が減少するだろう
- ・当社は、2025年のGDP成長率を、+1.3%から+0.6%へ引き下げる
- ・為替と金利は、米政策がメキシコ経済に与えるショックを吸収するメカニズムになるだろう

出所: Moody's、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。